

〈論文〉

双方向の学部間交換留学を考える ——オーストラリアの大学との交流を例にして——

熊 谷 ユリヤ

I. はじめに

グローバル化が進み、大学生の国際意識がますます高まる近年、筆者の所属する札幌大学経済学部では、これまで外国語専攻以外の学部の一般学生には無関係とされていた交換留学が、身近なものになりつつある。経済学部では、オーストラリアとニュージーランドの経済学部、応用経済学部、国際ビジネス学部、国際学部などと学部間交換留学協定を締結して、平成12年度から学生の交換と教員の交流を行っている。ここでは、主な相手国であるオーストラリアの例を通じて、双方向の学部間交換留学を目指す上で、留学のマネジメント担当者が直面する可能性のある事項について、アジア太平洋地域全体の留学生動向も視野に入れながら考察してみたい。

II. 日本とオーストラリアの大学の「国際化度」

オーストラリアと日本の大学に於ける留学生受け入れの現状を比較してみると、大学教育サービスの主要輸出国、すなわち、留学生受け入れ数が多い国々を示した「表1」に見る通り、1999年の日本に於ける留学生受け入れ数は、55,755名で、全大学生数の1.4%を占める一方、2000年にオーストラリアが受け入れた留学生数は、全大学生数の13.7%にあたる95,607名であった。

従来、欧米の一員としての立場を強調してきた路線から、近年、アジア太平洋地域の一員として、主導的な国家を目指しているオーストラリアとオーストラリアの大学にとって、大学の国際化とアジア諸国からの留学生数増加は、絶対的な使命ともいうべきものである。

表1：大学教育サービスの主要輸出国

国名	年	留学生数	全大学生数	留学生の%
United States	1990-00	514,723	15,135,000	3.4
United Kingdom	1999-00	207,000	1,757,200	11.8
France	1993-94	170,574	2,083,232	8.2
Germany	1995-96	159,894	2,144,169	7.5
Australia	2000	95,607	695,485	13.7
Japan	1999	55,755	4,119,634	1.4
Canada	1998-99	35,556	826,361	4.3

UNESCO (1999) Yearbook; DETYA (1999) Overseas Student Statistics; DETYA (2000) Selected Higher Education Statistics; and APEC (2001) より

Ⅲ. オーストラリアの大学にとっての対日交換留学協定の意義

一般に、非英語圏からの正規留学生が多い英語圏の大学は、交換留学協定校から自校に派遣される交換留学生に対しては、その存在価値を認めておらず、交換留学生は、ケアやサポートのための余分な経費を必要とするにもかかわらず授業料を納入しない存在と受け止められている。

しかしながら、そのような大学においても、実際には学生受け入れを歓迎するか否かにかかわらず、交換留学協定締結それ自体は、価値のあるものとみなされている場合が多い。それには、二つの理由が考えられる。

第一に、大学評価や大学の国際化イメージの面から、協定先の大学をできるだけ多く確保すること、その国数が多いことは、誇るべきことと考えられている。この場合、実際の交流を活性化させることよりも、いわゆる「paper agreement」、すなわち、積極的により多くの協定書に調印して、その相手先をリストアップすることのみに関心が集中し、結果として不活性な「紙上の協定」になっているケースも少なくない。

第二に、協定により自校の学生が海外の協定先に交換留学する機会が増加することは、肯定的に捉えられている。この点に関しては、特に学部教員および学生がその価値を認識しているが、経費の増加を懸念する大学の経営陣、あるいは交換留学生に関わる事務的作業の増加を懸念する事務担当部門は、双方向の交換協定を歓迎していない場合も多い。

たとえ、交換留学生受け入れを歓迎しない風潮はあっても、一般にオーストラリアの大学は、自校の学生に対しては、もっと海外へ出て留学することを望んでいる。しかし、表2「APEC諸国の大学生数の内訳」は、全オーストラリアの大学生数に対して、オーストラリア国外へ留学する率が低いことを示している。これが、「世界がオーストラリアの

大学にやってくるのに、オーストラリアの大学は世界には出て行かない」と言われる所以である。

表2：APEC 諸国に於ける学生総数と留学生の比率（1998：％）

国 名	国内学生数に対する外国人留学生数の割合	国内学生数に対する国外に留学中の学生数の割合
マレーシア	—	25.8
シンガポール	—	19.6
オーストラリア	11.3	0.5
カナダ	4.3	2.2
ニュージーランド	3.7	3.4
アメリカ	3.4	0.2
パプア・ニューギニア	2.1	4.7
香 港	1.0	37.8
日 本	1.4	1.5
フィリピン	0.2	0.2
チ リ	0.1	0.4
韓 国	0.1	2.6
インドネシア	0	1.1
メキシコ	0	0.8
タ イ	0	1.4

DETYA (1998: 5) ; OECD (2000) *Education Indicators at a Glance*; UNESCO Yearbook 1999 ; and APEC (2001) より

オーストラリアへ正規留学する日本人は依然として少数派であるが、オーストラリアの大学にとって、英語圏への関心が高く・安全性志向が強く・経済的に豊かな日本は将来有望なマーケットである。「表3」は、2001年に学生ビザでオーストラリアの大学に正規留学生あるいは交換留学した学生を多く受け入れた大学と、留学生の広範囲な分布を示している。

表3：オーストラリア国内キャンパスに在籍する日本人留学生：Top 12の大学

大学名	留学生数	大学名	留学生数
Griffith University	161	CQU	67
Sydney University	136	UWS	57
University of Queensland	112	QUT	55
Monash University	89	RMIT	55
UNSW	85	UTS	50
U. Melbourne	82	Curtin	48

Note: These figures include exchange and study abroad students
AEI (2001) より

一般に、オーストラリアの大学では、日本人の正規留学生が選択する学部は、他のアジア諸国からの留学生があまり選ばない学部が多い。すなわち、「表4」に見られるように、2000年に於ける各国からオーストラリアへの留学生の受け入れ学部は、39%の日本人学生が人文・社会学部、9%が教育学部であったのに対し、日本以外の正規留学生では、人文・社会学部が10.3%、教育学部が2.5%である。更に、日本人留学生は、他の留学生が殆ど選択しない学部にも多く分布している。オーストラリアの大学には、これを認識し、自大学内の学部間の国際化不均衡是正に貢献する、歓迎すべき傾向と受け止めているケースも多い。

表4：2000年に於ける各国からオーストラリアへの留学生の受け入れ学部

Country	建築	人文・ 社会科学	経営・ 経済	教育	工学	健康	農業・ 動物	法学	情報 システム	科学	獣医学	その他	計
中国	46	279	2,906	53	308	197	32	67	592	209	1	31	4,721
香港	328	1,062	8,962	278	886	2,395	1	34	1,977	313	18	141	16,395
インド	39	165	2,058	22	366	135	23	18	1,387	177	5	72	4,467
インドネシア	249	736	5,371	182	1,054	204	86	63	1,193	486	11	85	9,720
日本	28	744	474	173	37	125	18	16	82	159	7	50	1,913
韓国	101	700	653	83	147	127	8	20	261	95	4	34	2,233
マレーシア	634	768	10,740	81	1,576	1,118	9	266	2,030	391	6	221	17,840
シンガポール	780	2,155	11,325	247	1,734	1,159	3	31	1,272	745	42	171	19,664
台湾	61	483	1,292	68	159	131	3	3	330	85	1	43	2,659
タイ	72	359	1,458	165	318	105	12	13	329	179	2	27	3,039
アメリカ	18	518	263	111	42	174	9	17	32	291	16	1,543	3,034
フランス	1	38	66	8	16	5	1	8	6	27	3	8	187
ドイツ	7	100	111	8	20	31	9	39	20	76	1	89	511
ノルウェー	15	559	625	17	58	286	1	14	211	41	3	225	2,055
イギリス	11	147	177	48	15	151	10	16	40	75	21	33	744
フィジー	23	67	331	31	92	62	8	31	80	42	4	41	812
バブア・ニューギニア	7	66	234	38	35	58	21	15	26	42	0	24	566
計	2,724	11,090	53,596	2,646	8,313	8,004	437	951	11,656	4,467	197	3,541	107,622

AEI (2001) より

日本の大学は、このような背景を踏まえて、交換留学協定を締結することにより、交換留学を終えた学生が、将来、大学院その他のコースへの正規留学を考える可能性を示唆して、自らを交換留学パートナー大学としてマーケティングすることも可能である。大学院レベル志向の傾向は、表5からも伺える。

表5：2000年にオーストラリアの大学教育を受けた日本人留学生

国名	大学院			他計	学部		
	博士課程	修士課程			学士課程	他	計
Japan	104	398	169	671	1,145	97	1,913

AEI (2001): 52 より

IV. 日本の大学にとっての対豪交換留学協定の意義

日本からオーストラリアへの留学生は、日本人留学生数のなかでは少数派である。1999年に76,000名が69か国に留学しているが、そのうちの4分の3はアメリカに集中している。

以前は、いわゆる「オーストラリア英語」に対する偏見や、観光旅行の行き先としてのイメージがあまりにも先行しすぎるため、オーストラリアという国自体が、学びのイメージとは結びつきづらく、レジャーを兼ねた語学留学先として以外の人気は、必ずしも高くなかった。しかし、現状は、大学教育が大衆化し様々なレベルの教育機関が混在するアメリカに比べて、オーストラリアでは殆どの大学が国立であり、選ばれた学生に高度で均質的な教育を提供する一方、国際的な研究も盛んな教育機関が多数存在する。

また、学年暦が日本のそれと大きなずれがなく、完全セメスター制をとらない大学からの留学にもタイムロスが生じづらい、安全性の面から学生の保護者の好感度が高い、物価が比較的安い、日本との時差が少ないなどの送り出し側にとっての比較優位性がある。

“Enhancing Higher Links Between Australia and Japan” (Pokarier, 2002)によれば、現在、オーストラリアの大学と日本の大学の間では、総計216の正式な交換留学協定が調印されており、実際には交流が行われていないケースも見られるものの、全体としては、日豪両国の交流に貢献している。しかし、ワーキング・ホリデー制度、あるいは高校レベルの交換留学、観光促進などからくる肯定的イメージ、すなわち、オーストラリア側のプロモーション努力によらない要因により留学する日本人留学生の大部分は、協定に無関係な大学に留学している。

表6：オーストラリアと主要競合国における大学留学生数

	オーストラリア			アメリカ			イギリス			カナダ			ニュージーランド			豪順位	市場占有率	
	1999	2000	Change	1998-99	1999-00	Change	1999-00	2000-01	Change	1997-98	1998-99	Change	1999	2000	Change		1999	2000
マレーシア	9,545	9,866	3.4%	11,557	9,074	-21.5%	10,282	9,168	-10.8%	1,019	852	-16.4%	1,575	1,261	-19.9%	1	28.2%	32.6%
シンガポール	8,109	8,647	6.6%	4,030	4,250	5.5%	5,268	4,625	-12.2%	389	361	-7.2%	215	209	-2.8%	1	45.1%	47.8%
香港	5,922	6,502	9.8%	8,735	7,545	-13.6%	8,139	8,278	1.7%	2,699	2,176	-19.4%	397	377	-5.0%	3	23.3%	26.1%
インドネシア	7,799	9,283	19.0%	12,142	11,300	-6.9%	1,024	1,049	2.4%	383	397	3.7%	379	385	1.6%	2	35.9%	41.4%
インド	3,143	4,374	39.2%	37,482	42,337	13.0%	3,630	4,241	16.8%	720	745	3.5%	74	205	177.0%	2	7.0%	8.4%
タイ	2,398	2,716	13.3%	12,489	10,983	-12.1%	2,526	2,704	7.0%	184	198	7.6%	390	407	4.4%	2	13.3%	16.0%
中国	2,870	3,712	29.3%	51,001	54,466	6.8%	6,094	10,332	69.5%	1,731	2,310	33.4%	467	1,712	266.6%	3	4.6%	5.1%
台湾	2,232	2,440	9.3%	31,043	29,234	-5.8%	3,638	4,032	10.8%	647	725	12.1%	376	401	6.6%	3	5.9%	6.6%
韓国	1,864	2,174	16.6%	39,199	41,191	5.1%	2,141	2,316	8.2%	745	774	3.9%	362	517	42.8%	3	4.2%	4.6%
日本	1,605	1,762	9.8%	46,406	46,872	1.0%	6,086	6,154	1.1%	1,308	1,414	8.1%	760	752	-1.1%	3	2.9%	3.1%
EU	1,971	2,759	40.0%	45,814	47,886	4.5%	98,796	96,442	-2.4%	6,759	7,367	9.0%	484	647	33.7%	4	1.3%	1.8%
他	13,456	18,482	37.4%	191,035	209,585	9.7%	74,546	77,930	4.5%	16,321	18,237	11.7%	2,300	2,645	15.0%	3	4.5%	5.7%
計	60,914	72,717	19.4%	490,933	514,723	4.8%	222,170	227,271	2.3%	32,905	35,556	8.1%	7,779	9,518	22.4%	3	7.5%	8.5%

AEI (2001) : 106, Table 53.

一方、自校のキャンパスあるいは学部国際化を目指す日本の大学にとっては、真の意味での双方向の学生交換が達成できるという利点もある。すなわち、オーストラリアでは日本語が経済言語として位置づけられていることから日本語を学ぶ学生は多く、また、日本はオーストラリアにとって重要な貿易相手国であり、更に、文化的にも、西洋文化を背景とするオーストラリア人学生にとって、アジア諸國中、最も魅力のある国である。このため、当然、交換留学先として日本を希望する学生も多いのが事実である。

V. オーストラリアの大学・学部における交換留学生マネジメント

英語圏の大学との交換留学協定締結を希望する日本の大学は、相手国の大学の国際化が非常に進んでいる場合、その国際化が、交換留学協定のマネジメント及び交換留学をする日本人学生にどれほど多大な影響を与えるかを見過ごしがちである。特に、授業料を納入する正規留学生に対する依存度が非常に高い大学を協定相手とする場合、この傾向は顕著となる。

留学生マネジメントを、受け入れや登録手続き等の「事務関連」、住居や日常生活情報提供等の「生活関連」、科目選択や履修科目の学習状況等の「学習関連」の三面から考える時、オーストラリアの大学に於ける交換留学マネジメントも三種類に大別できる。第

一に、全学的な高度に中央集中的な留学生センターや留学生オフィス等による、正規留学生と交換留学生混合の、高度に中央集中型の（交換）留学マネジメント、第二に、交換留学生の事務面・日常面・学習面の全てを各学部の国際交流担当の事務担当者と教員が行う、分散型（交換）留学マネジメント、第三に、その中間型である。

高度に中央集中的な交換留学マネジメントを行う大学では、留学生ケアは効率的であり、一見、成功している場合もある。このような大学に於いては、交換留学生のための特別な支援システムはなく、一般に英語力が高く、海外生活にも慣れていて適合度も高い正規留学生のための、既存の支援システムに組み込まれる。

このような、正規留学生と交換留学生を一括した中央集中型システムの長所は、専門スタッフによりケアが効率的に行われることにある。しかしながら、学部レベル留学に必要なTOEFLスコアが、ペーパーベース 575 点（コンピューターベース 230 点）からペーパーベース 550 点（コンピューターベース 213 点）であるオーストラリアの協定先大学では、大多数を占める日本以外のアジア諸国からの正規留学生に比べて、英語専攻ではない学部からの日本人交換留学生は弱い立場にある。また、正規留学準備のためオーストラリアに既に長期滞在していた者も多い正規留学生と比較して、異文化適合の過程で生じる可能性のある諸問題にも配慮が必要である。

このような場合、日本からの交換留学生は、全く特別なケアを受けることなく、また講義も通常のクラスに入って受けることになる。多民族国家であるオーストラリアでは、母国語を英語としないオーストラリア人学生も珍しくなく、教員は、留学生であるかどうかを認識しない場合も多い。たとえある学生が留学生であるという事実認識があったとしても、多数の正規留学生の中に少数の交換留学生が存在していることは認識していない場合も多い。留学生センター支援がアクセスしづらい場合、日本の所属学部の担当者とのコンタクトには限界があり、英語コミュニケーション応用能力不足や積極性に欠ける性格の日本人学生は、少人数のチュートリアル以外では、孤立してしまう危険性は否めない。

オーストラリアの協定先大学のひとつ、ある国際学部では、学生が一定期間留学することが義務付けられているプログラムがあり、ここでも日本は最も人気の留学先である。このプログラムを持つ大学は、需要が高い派遣先である日本での受け入れ大学確保のために、積極的に多数の大学と交換留学協定を締結している。また、送り出した学生とのガイダンスのため、各学期一度コーディネーターが来日し、その機会に留学準備講座の日本人学生を指導したり、学部の教員と研究会やディスカッションを通じて交流する。また、このプログラムに関連して、日本を中心とした国からの交換留学生のために、専

門のスタッフによる特別のケア・プログラムやスタディ・プログラムの提供もあるが、全体としてはこのタイプは少数派である。

最も成功している学部交換留学のパートナー大学では、学部間留学関係の意思決定は、全てその学部委ねられているため、融通性のある対応とスムーズな学部内のコミュニケーションが期待できる。また、留学生は、交換留学担当教員が担当する専門科目を履修科目のひとつに含め、毎週顔を合わせることで身近なケアが可能になる。更に、詳細のガイダンス、専門スタッフによるカウンセリング、前年度または前学期に留学して帰国したオーストラリア人学生、あるいは、次の学期に留学を予定している学生と、学部生ボランティアによるサポート体制がある。更に、正規留学生と交換留学生とボランティア学生の交流クラブなどを通じて、受け入れ国の学生や各国からの留学生とともに学び交流する機会が与えられる。

送り出し側・受け入れ側の交換留学担当教員が緊密に連絡を取り合う、あるいは、業務出張・学会出張や、研究休暇を活用した相互訪問などによる留学準備・留学中の異文化適応の障壁緩和のための支援や、科目選定や日常の学習面のサポートを行う。また、日本人学生は、講義やチュートリアルで課せられた課題・発表・レポート・テストなどの予定・内容・締め切りあるいは実施の日程、準備の予定などを、ウィークリー・レポートとして日本の本校の担当教員にメールで報告し、自らも予定を整理し学習計画を立てている。

VI. 日本側大学・学部における交換留学生マネジメント

交換留学生送り出しのマネジメントは、入学の時点で開始される。留学に必要な英語力の基礎を身につけている学生を確保しづらい状況にある本学部では、学生の自主性に任せるのではなく、漠然と芽生えている国際志向を引き出し、長期計画で英語力等を養う、科目としての積極的なサポートが必要であると考え。学部の理解ある支援で開設された「海外事情研究Ⅰ－A・B」「海外事情研究Ⅱ－A・B」「海外事情研究Ⅲ－A・B」は、筆者が担当し、入学後最長三年間の履修プラス一学期間の聴講で、必要な英語力と異文化適応能力、セルフ・カウンセリング、コミュニケーション能力、相手国の文化や教育システムに対する知識を習得させるものである。

いわば、一般入試に対するAO入試の考え方に相当するものであり、三年次または四年次での一年間あるいは一学期間の留学のための準備、留学中のケア、帰国後の逆カルチャー・ショックを防ぐケアや留学先での学習の応用などを総合的に考えるものである。

TOEFLやIELTSなどの留学のための英語試験のスコアだけではなく、多面的な角度から適性を判断することができるのが最大の利点である。また、この科目の履修生がパートナー大学からの留学生に対するケアのボランティアという役割も果たす。異文化適応を研究分野とし国際交流カウンセラーの経験がある教員が担当する、このような科目があることは、パートナー大学の信頼性を得る上でも利点となっている。

日本側の担当教員は、協定相手の大学と緊密な連絡を取り合い、ウィークリー・レポートを通じて、送り出した学生のケアをする一方、受け入れのケアも初期の段階から共同で行う。出張等による相手大学訪問では、研究会等を通じた教員交流の他、札幌や札幌大学の紹介、留学生のために英語で行われる講義のデモンストレーション、ガイダンス、カウンセリングなどを行う。適切な奨学金がない場合、均等な人数の双方向の交換留学が達成しづらい、アメリカやカナダを中心とした国々とは異なる状況にある。すなわち、オーストラリアからは、奨学金の有無にかかわらず、短期的には送り出し人数を上回る留学生が来日しているため、ケア・サポートシステムサービスのための時間と労力が必要となることを意味する。

日本の大学が、学部レベルの交換協定締結を考え、自学部に相当・あるいは類似する科目を提供する学部との提携を考える際に、最も歓迎されるカリキュラムは、英語による専門科目の講義やゼミとインターンシップの機会である。英語による授業は、経済、経営関係の各科目と、異文化コミュニケーションおよび異文化ビジネスコミュニケーション関係科目が展開されているが、留学準備科目を履修する日本人学生や帰国後の学生も参加して、教授言語が英語の科目を中心として履修せざるを得ない日本語中級レベルの留学生にも、一般学生と学ぶ機会を提供している。更に、このような相手の希望に応える教育サービスと機会を提供することにより、相手側にも、対等な立場で同程度のサービスを要求できるという利点がある。

生活面では、円とオーストラリア・ドルの格差が最大の課題である。最近の物価下落傾向は留学生にとっては歓迎すべきものではあるが、UMAPなどの奨学金を受けていない大学の学生にとっては、特に、寮がない場合には安価なアパートやホームステイが必要となる。現行の大学間交換留学の場合は、協定に基づいて大学が受け入れ留学生のアパートが支給されるが、学部間協定の場合は、ホームステイのケア、ホストファミリーに対するオリエンテーションやカウンセリングも担当教員の役割となっているため、緊密な連絡の下にコーディネートを行うことができる。

表 7：日本の大学レベルの教育機関で学ぶオーストラリア人

	1999	2000	2001
政府奨学金	113	120	110
私 費	251	232	226
計	364	352	336

文部科学省 (2002), Telex from Home Ministry より

VII. 日本とオーストラリアの学部間交換留学の展望

日本人大学生にとって、オーストラリアやニュージーランドのようなアジアに近いところにある英語圏の多民族国家での学習・生活の体験は、英語力向上や国際的視野の拡大の他にも、アジアの一員としての自覚を高めるなどの多面的な効果がある。その他の派生的効果の一例としては、教育システムやメソッドの違いからも留学生の意識が改革されるという効果が認められる。

日本の経済不況が長引く現状のもとで、社会人予備軍の養成機関的役割を果たす、日本の大学教育システムの短所が指摘される場面も、増えてきている。ある意味で、大学教育に対する社会の目の厳しさと期待が、同時にたかまっていると言える。大学教育には、これまでの伝統的な視点に縛られない、積極性、独創性、リーダーシップ、変化対応能力、融通性、リスクを受け入れる能力を持つ、新しいタイプの人材の育成が求められるようになっていく。

このような資質は、起業家精神・起業家としての資質の根底にある要素と共通点があり、この起業家精神のレベルは、その国の教育の精神やメソッドに深く関わっているとされる。*Yellow Page GEM Australia 2001* (Hindle, Kevin and Rushworth, Susan, 2001)によれば、図 1 が示すように、オーストラリアは、TEA（総起業家活動指数）が 16.2% という、ニュージーランドに次ぐ世界有数の起業家活動志向の強い国である。グラフにみるように、日本は世界主要国のうち最下位から二番目という反起業家志向を示しており、そのような志向性を持つ者は 50 名に一人と言われる。

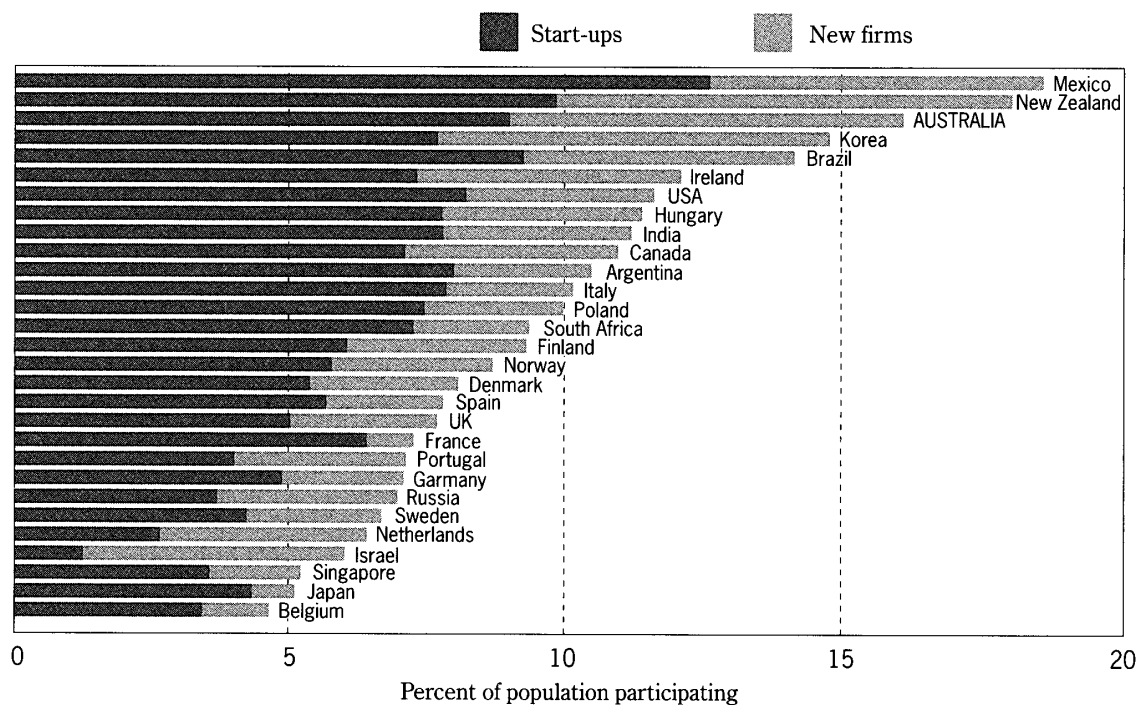


図 1 : International comparison of entrepreneurial activity levels

平成 14 年 11 月 16 日付け日本経済新聞も、「国際競争力は『小国』優位」「カギは変化対応能力」と題した解説で、国際競争力の基礎をつくるのは教育の先見性であると述べている。グローバル化が急速に進む国際経済の中で取り残された日本に対してオーストラリア、ニュージーランドは、北欧諸国やアイルランドなどと並んで、世界経済フォーラムの世界競争力ランキングや経営開発国際研究所のランキングで高位に位置している。

このような現象が日本の伝統的な教育の結果の対極にある、グローバルな視野を持った教育の結果であるなら、ニュージーランドとの交換留学も含めて、このような国の教育に学ぶことは、数多い利点の一つであると言えよう。

オーストラリア人学生にとって、交換留学は経済言語である日本語を学び、主要な貿易相手国である日本を学ぶことのできる貴重な機会である。同様に、日本人学生にとっても、益々重要性を増している国際語である英語を学び、アジア太平洋の教育の中心地を目指してアジア諸国から幅広く留学生を受け入れるオーストラリアで、オーストラリア人のみならず、他のアジア人留学生と学ぶことができる留学の利点は計り知れない。「グローバル時代」であり「アジアの時代」であると称される 21 世紀の中心的役割を担う現在の大学生にとって、単位互換を前提とした認定交換留学により、家庭に負担をかけることなくこの体験ができ、更に、就職活動の際にアピールするものがあるという魅力的な制度である。

交換留学の成功の可否は、一般に信じられているような英語力のみで左右されるものではない。たとえ英語専攻の学部でなくとも、また、たとえ TOEFL スコア 575 を学生に望むことができない学部であっても、パートナー学部に対してメリットがある受け入れケアを提供できる、あるいは十分な準備をして送り出しができるための、自学部の全面的なバックアップがあるなら、それは十分可能である。何よりも重要なのは、相互的信頼関係・緊密な協力関係を構築し、長期計画によって派遣学生の異文化適応能力と実用英語力を養成し、双方のキャンパスで、教室で、交換留学生と一般学生の交流の活性化に対する取り組みと理解、そして、教員交流を含めた双方向の学部国際化を目指そうとする関係者一同の強い目的意識である。

参考文献

- AEI [Australian Education International] (2001) *Overseas Student Statistics 2000*, Canberra: Department of Education, Science and Training.
- APEC [Asia Pacific Economic Cooperation] (2001) *Measures Affecting Trade and Investment in Education Services in the Asia Pacific Region*, A Report to the APEC Group on Services 2000, see <<http://www.apecsec.org.sg/>>.
- De Brouwer, Gordon and Tony Warren (2001) 'Strengthening Australia-Japan Economic Relations', report prepared for the Australian Department of Foreign Affairs and Trade, April.
- DETYA [Department of Education, Training and Youth Affairs] (1998) *Selected Higher Education Student Statistics*, Canberra: DETYA, December.
- DETYA (1999) *Selected Higher Education Statistics*, Canberra: DETYA.
- DETYA (2000) *Selected Higher Education Statistics*, Canberra: DETYA.
- DISR [Department of Tourism, Industry and Resources] (2001) 'Australia-Japan Science and Technology Relationship' at <<http://www.disr.gov.au>>.
- Education International (2000) *The WTO and the Millennium Round: What is at Stake for Public Education*, see <<http://www.ei-ie.org/main/english/index.html>>.
- MEXT [Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology] (2001) 'The Final Report on the Future Vision for Higher Education after the Fiscal 2000', Summary, Planning Division, Higher Education Bureau, <www.mext.go.jp>.
- POKARIER, Chris (2002) "Enhancing Higher Links Between Australia and Japan".
- STORTI, Craig (1990) *The Art of Crossing Cultures*, Intercultural Press, Yarmouth, USA.

本論文は平成 13 年度札幌大学研究助成金による研究をまとめたものである。